

国際化学肥料ニュース (2017年10月)

肥料業界の2017年10月動態

- * インド IPL 社の9月25日に開札された尿素入札は、応札価格の大幅上昇により、契約予定数量が59万トンに留まった。その内中国産尿素25万トン、残りは中東湾岸諸国産のものである。

- * 10月7日、インド RCF 社は尿素の入札を公告した。10月14日開札する。これはインド側がこの1ヵ月に3回目の尿素入札である。前回(9月25日開札)インド IPL 社の尿素入札では、応札価格が大幅に上昇したことで、予定より落札された数量が少なかった。但し、世界的な尿素供給過剰の状況が改善されず、11月から中東湾岸とイランの尿素輸出力が一部回復された状況では、今回は応札価格が幾分安くなると予測される。

- * 10月上旬、ロシアの Uralkali 社とイスラエルの ICL 社はそれぞれ今年の塩化加里販売予定数量がすべて予約されたと発表した。これにより世界の加里大手メーカー7社のうち、ドイツの K+S 社を除き、すべて今年年内の塩化加里が販売済みまたは予約された。この報道を受け、10月上旬のブラジルとインド、東南アジアの塩化加里 CFR スポット価格が約10ドル/トン値上げされた。

- * 中国窒素肥料工業協会の発表によれば、過剰の尿素生産能力を削減するため、2017年に約400~500万トンの尿素生産設備が廃棄されると推測される。中国窒素肥料工業協会の統計では、2017年1~9月窒素肥料設備の平均稼働率59.25%、去年同期より5.9%下がった。尿素設備の平均稼働率が56.66%、実生産量が約14.17万トン/日、2015年の21万トン/日の2/3に落ち込んでいる。2017年の尿素生産量が5640万トン(実物)しかなく、国内需給関係がほぼ一致すると予測する。

尿素生産能力を急速に削減する理由は、①アメリカの新規尿素プラントの完成による輸入量の大幅減少、②イランや中東湾岸諸国の廉価尿素の競争、③中国環境規制の強化により汚染の酷い古い設備の除去、④中国産尿素の生産コストが高く、国際市場に競争力を失い、輸出による過剰生産能力の解消にならないことである。その典型的な例として、2017年中国の尿素輸出量が500万トン未満で、今まで最大の輸出先のインドには1~9月の尿素輸出量がただの18万トンであった。

- * 世界の加里大手メーカー7社のうち、ドイツの K+S 社を除き、10月上旬までに今年予定の塩化加里販売量がすべて販売済みまたは予約された。その情報を受け、ブラジルとヨーロッパは塩化加里の需要が一段と強まり、価格が急騰した。10月中旬大粒塩化加

里の CFR 価格がブラジルでは 280～285 ドル/トン、西ヨーロッパでは 255～265 ユーロ/トンに、1 週間前より 10 ドル/トンまたは 2～5 ユーロ/トン上昇した。また、11～12 月の CFR 見積価格がブラジルでは 290 ドル/トン、西ヨーロッパでは 260～270 ユーロ/トンと提示された。

一方、東南アジアでは、標準の塩化加里粉の価格が安定しているものの、大粒塩化加里の CFR 価格はベトナムでは 280～290 ドル/トン、タイでは 280～285 ドル/トンで、前月より約 10 ドル/トン上昇した。

IFA(国際肥料工業協会)は世界の 2017 年上半期の塩化加里生産量が約 3500 万トン、昨年同期より 16%増加した。

- * 10 月 14 日開札されたインド RCF 社の尿素入札は、応札数量 94.6 万トンプラス 22.5 万トン選択可能数量。最低入札価格は CFR 東海岸 290.66 ドル/トン、CFR 西海岸 291.72 ドル/トンである。インド側と応札側との交渉で、10 月 25 日現在 CFR 価格 290 ドル/未満の価格（中国産では FOB 価格約 275 ドル/トン、イラン産では 278～279 ドル/トン相当）で 36 万トンの数量を確定した。ほかに 6 万トンについて商談中である。

また、10 月 31 日の最新情報によれば、最終確定された購買数量が 42.6 万トン、CFR 価格は東海岸 290 ドル/トン未満、西海岸 291 ドル/トン台。

- * 中国税関の統計データによれば、8 月の化学肥料輸出量 253 万トン、金額では 6.97 億ドル。その内訳は尿素 24.9 万トン、DAP88.9 万トン、MAP48.7 万トン、重過石 11 万トンである。一方、8 月の化学肥料輸入量 65 万トン、その内訳は塩化加里 56.7 万トン、NPK 化成肥料 7.7 万トンである。

また、中国税関の速報によれば、9 月の化学肥料輸出量 189 万トン、その内訳は尿素 19 万トン、DAP62 万トン。輸入量 73 万トン、その内訳は塩化加里 58 万トン、NPK 化成肥料 14 万トン。1～9 月の尿素輸出量が 52.6%減の 353 万トン、DAP 輸出量が 11.1%増の 460 万トン。尿素輸出量が大幅減少した理由は、生産コストが高く、環境検査で設備の稼働率が低く、生産量が減少したためである。一方 DAP などりん安輸出量が増加した理由は安値で輸出に力を入れたためである。

- * 中国窒素肥料工業協会の発表によれば、2017 年 1～8 月の窒素化学肥料生産量が大幅に減少した。アンモニアが 9.2%減の 3789.8 万トン、尿素が 15.1%減の 3727.7 万トン、窒素肥料全体（N 換算）が 8.8%減の 2626.3 万トン。但し、生産量の減少により出荷価格が急騰し、昨年と比べ、尿素の値上げ幅が 21.7%であった。

その恩恵を受け、統計にあった窒素化学肥料メーカー250社のうち、1～8月に赤字企業は30社が減少して102社となり、赤字企業の赤字総額が32.6%減の68.9億人民元（約10.4億ドル）であった。

- * 10月25日、インドNFL社は尿素入札を公告し、30～40万トンを購入する予定である。10月31日開札した結果、13社が応札し、応札量69.4～72.4万トン、最低応札価格がCFR東海岸299.98ドル/トンで、10月14日開札したインドRCF社の最低応札価格より9.32ドル/トン上がった。

また、インドの国内旺盛な尿素需要で、10月1日現在国内尿素在庫量が150万トンしかなく、10月の2回尿素入札で約80万トンを確保できそうだが、それでも足りず、年内にさらに2回の尿素入札を行い、100万トン程度を購入する予定である。これにより、来年1月末まで国際市場の尿素価格が高止まりの可能性が非常に高い。

- * アルジェリアのAOA社は政局安定と天然ガスの供給再開により、尿素生産ラインを再開した。11月から大粒尿素を輸出する予定である。

大手各社の営業業績

- * ノルウェーのYara社は第3四半期の業績速報を発表した。売上高が2.5%増の23.8億クローネ（約2.9億ドル）、純利益が13.6%減の7.09億クローネ（約8,700万ドル）。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 南米ボリビアは9月中旬に初の尿素工場を完成した。工場所在地Cochabamba市、生産能力アンモニア1200トン/日、尿素2100トン/日、投資額約10億ドル。生産される尿素の20%は国内に供給し、残りの80%は隣国のブラジルとアルゼンチンに輸出する予定。
- * モロッコのOCP社のJorf Lasfer工場に生産能力100万トン/年のりん安とNPK化成肥料の新プラントの建設が完成し、試運転に入った。来年1月から正式に稼働し、製品全量輸出に供する。
- * イラン南部ブーシェフル州Pardis工業団地に新たに尿素生産能力100万トン級のプラントを完成し、試運転に入った。来年1月から生産される尿素を全量輸出に供する。

その他

- * カナダの PotashCorp 社と Agrium 社はそれぞれ声明を発表し、カナダ政府が両社の合併を無条件に許可することを明らかにした。また、ブラジルとロシアも同様に無条件に許可した。アメリカ、中国とインド政府は両社の合併についてまだ審査中ではあるが、今年中に審査がすべて完了する予定である。

- * カナダの PotashCorp 社は所有しているチリの SQM 社の株式（約 20%）を売却する予定である。PotashCorp 社は世界最大の加里メーカーで、今年中に同じカナダの Agrium 社と合併し、世界の加里肥料生産能力の 22%以上を有する。独占禁止法を抵触しないように、中国政府などは合併承認の条件として PotashCorp 社が持つほかの加里メーカーの株式を手放す要求を出している。

- * ウクライナ政府はロシアの EuroChem 社が違法にドネツィク州とルハーンシク地域の武装勢力に硝安を提供し、ウクライナからの分離活動に使われることを指摘し、10月29日から EuroChem 社とその他のロシア化学肥料業者のウクライナ国内での経済活動を3か月停止する制裁措置を発表した。2014年以降、ロシアからの支援で、ドネツィク州とルハーンシク地域のロシア系住民が民兵を組織し、ウクライナ政府からの離脱を目指している。

- * カナダの PotashCorp 社と Agrium 社の合併について、インド政府が条件付きで同意した。同意の条件は合併後の新会社は18ヶ月以内にその株式の一部をインドの商社3社に売却する（インド側は新会社の経営に参加しないが）ことである。

- * ミャンマーの新聞報道によれば、ミャンマー政府工業省は国営化学肥料工場の設備老朽化と経営不振を解消するため、所有5工場の内2工場を閉鎖し、残りの3工場に民間資本を導入し、再生させる計画である。